

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
研究分担報告書

命の教育プロジェクト—SOS の出し方・気づき方—

研究分担者 井門 正美 北海道教育大学教職大学院・教授・教職大学院長
研究協力者 梅村 武仁 北海道教育大学教職大学院・特任教授
研究協力者 川俣 智路 北海道教育大学教職大学院・准教授

研究要旨：2018年度は、教育研究実践の主な活動として、「SOS の出し方・気づき方」に関する教育・啓発活動、そしてWEB上で学習できる「命の教育 Yes/No カード学習」、「命の教育に関する韓国訪問調査」（2019年2月26日－3月1日）、「命の教育シンポジウム2019—SOS の出し方・気づき方—」を実施した。

方法：北海道教育大学教職大学院では組織的研究として2016(H28)年度から「命の教育プロジェクト」を展開してきた。このプロジェクトでは、1)人間形成と成長の基盤となる「心を育てる読書教育(視聴覚も含む)」、2)日々の悩みや人間関係の軋轢等から自身を解放する「ストレスマネジメント教育」、3)苦難やストレスに耐え立ち向かう「レジリエンス教育」、4)健康被害を避け、体づくりや健康を促進する「健康教育」(健康増進、薬物乱用防止、禁煙・受動喫煙防止等)、5)危険から身を守る「安全教育」(防災・防犯、交通安全等)、6)自殺者を一人でも減少させる人間関係や社会基盤づくりを推進する「自殺総合対策」(SOS の出し方・気づき方、生きることへの包括的支援等)の6つの内容を柱とし、教職大学院の教育研究活動や教員免許更新講習等に組み込んでいる。

本プロジェクトは、子どもたちの自尊感情の低さ、他者への思いやりや倫理観の欠如、いじめ、虐待やDV、自殺など、命に関わる問題が社会基盤を揺るがす大きな問題ともなっている現状を改善するために開始しました。当プロジェクトでは、特に学校教育に焦点化し、児童生徒や学生が生きやすい教育環境や社会環境を醸成し、命を大切にし、生きることへの志向性を促進する教育実践研究を目的としており、この目的達成のために、まずは、学校や教師が自らの教育行為や在り方を問い直す自省作用(自己組織性)を重視している。つまり、学校現場が児童生徒や学生の人権を侵害し、いじめや自殺の起因となっていないかどうか、自らを問い直すところから出発している。

2018年度は、研究要旨に示したように、①「SOS の出し方・気づき方」に関する教育・啓発活動として出前授業の実施(札幌市内中学校2校7クラス、夕張市内中学校1校1クラス、北広島市内中学校1校3クラス)、②WEB上で学習できる「命の教育 Yes/No カード学習」の公開促進、③「命の教育に関する韓国訪問調査」(2019年2月26日－3月1日)の実施、④「命の教育シンポジウム2019—SOS の出し方・気づき方—」(2019年3月6日)を開催し、これらの活動についてまとめた⑤「命の教育プロジェクト2019 報告書」の作成を行った。

成果については、命の教育プロジェクトホームページ (<http://www.ido-labo.com/edu4life/>)で随時公開した。なお、SOS の出し方教育については、文部科学省より「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（平成 30 年度第 3 回、2019 年 2 月 1 日）」のヒアリングに招聘されたことも書き添えておく。

I 出前授業「SOS の出し方を学ぼう」の実践

A. 実践の目的

本研究の目的は、「SOS の出し方に関する教育」の授業実践を開発・実践し、その効果について質的、量的に検討することである。そして、学校現場で実施することが可能な「SOS の出し方に関する教育」の授業実践について検討する。

B. 実践の方法

授業実践は、1 時間で実施することを前提として、自尊感情に働きかけるワークと、SOS の出し方を教えるレクチャーの 2 つの内容から構成した。これは SOS の出し方に関する教育に取り組んでいる東京都足立区の方針を参考にしている。自尊感情に働きかけるワークは、近藤 (2013)、望月 (2014) の内を参照して、共有体験を思い起こすワークを実施した。近藤 (2013) は体験と感情を共有することで形成されていく無条件の感情である基本的自尊感情を育むためには、他人と感情や経験を共有する「共有体験」が重要であると述べており、このワークはその知見に基づいている。SOS の出し方に関するレクチャーは、東京都足立区の取り組みを参照しつつ、筆者が基本的なメンタルヘルスの心理教育の内容を参照しながら作成した。授業実践の主な流れは以下の通りである。

① プリアンケート (5分)

・自己肯定感を測る質問紙、SOS の出し方に関する知識を測る質問

② イントロダクション：いのちの大切さ (5分)

③ 自分の良いところ探し (体験、自己肯定感に働きかけ) (20分)

・共有体験を振り返るワーク

④ メンタルヘルスとその対処(説明・体験) (15分)

・ワーク：人は誰でも落ち込む (資料：出来事のストレス評価)

・落ち込んだときどうするか？ 落ち込んだ人を見たときどうするか？

⑤ ポストアンケート (5分)

・自己肯定感を測る質問紙

・SOS の出し方に関する知識を測る質問

授業前後の参加者の変化を測定するため、近藤(2013)が開発した自尊感情の測定尺度「そばセット (SOBA-SET)」を使用し社会的自尊感情 (SOSE) と基本的自尊感情 (BASE) を実践の前後で測定した。

社会的自尊感情 (SOSE)	基本的自尊感情 (BASE)
<ul style="list-style-type: none"> 認められ、見つめられることによって膨らむ。熱気球のように。 他者との比較による相対的な優劣による感情 	<ul style="list-style-type: none"> 体験と感情を共有することの繰り返しで形成。和紙を重ねていくように。 比較ではなく絶対的な無条件の感情。

さらに SOS の出し方に関する心理教育が定着したかを確認するために「19. 誰でもこころの調子が悪くなる可能性があると思います」「20. こころの調子が悪くなっても、助けを求めることができれば回復すること

ができると思います」「21. まわりの人の調子が悪くなったとき、自分にできることはあまりないと思います (A)、21. こころの調子が悪くなったとき、学校にいる大人はもちろん、保健師さんなど地域の信頼できる大人に相談することも有効だと思います (B)」など心理教育の内容に則した3つの質問（3問目はB中学校が(A)、C中学校とD中学校が(B)を用いた）を4件法（とてもそう思う、そう思う、そう思わない、全然そう思わない）で実践前後に調査した。

先に紹介した実践校の内、データが揃った校のみについて紹介する。

授業実践はA市の市立B中学校の1学年127名、C中学校の2学年113名、D中学校2学年33名を対象に、筆者らが授業者として実施した。参加者には事前に担任教員から「SOSの出し方に関する教育」の出前授業があることが伝えられ参加の同意を得ている。

なおD中学校の実践時には地域の保健師に出席を依頼し、保健師が授業実践の中で簡単に相談先の紹介を実施した。これは、地域の信頼できる大人の存在を強調することが重要であるとする足立区の実践を参照し行ったものである。

C. 研究結果

3つの実践前の社会的自尊感情 SOSE 項目への有効回答数が211名、実践後の社会的自尊感情 SOSE 項目への有効回答数が232名、実践前の基本的自尊感情 BASE 項目への有効回答数が218名、実践後の基本的自尊感情 BASE 項目への有効回答数が233名であった。

有効回答数が異なる理由は、そばセット

により回答の信頼性が低いと判断された質問紙および無回答のものを除外したためである。社会的自尊感情 SOSE の平均値は実施前が15.02点、実施後が15.06点となりほとんど変化は見られなかった。基本的自尊感情 BASE の平均値は実施前が19.99点、実施後が20.25点となりほとんど変化は見られなかった。

SOSの出し方についての知識が定着したかについて、実践前後で回答傾向に差があるかどうかカイ二乗分析実施した。質問19は実践前が220名回答し実践後が236名回答、質問20は実践前が221名回答し実践後が237名回答した。質問21(A)は実践前が106名回答し実践後が113名回答、質問21(B)は実践前が11名回答し実践後が124名回答した。

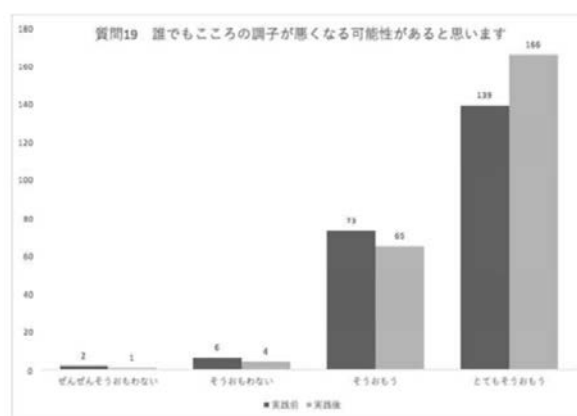


図1 質問19の実践前後の回答の推移

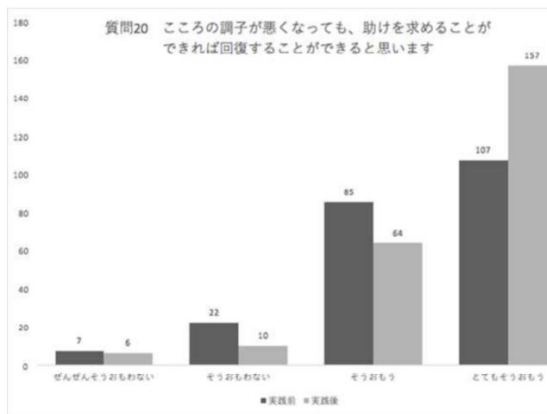


図2 質問20の実践前後の回答の推移

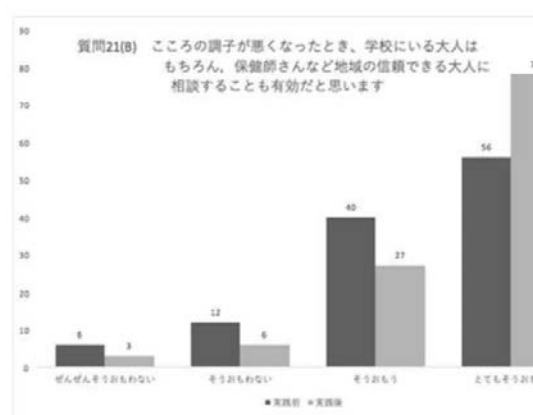


図3 質問21(B)の実践前後の回答の推移

その結果、質問 19 は図 1 のような結果となり実践後に「とてもそう思う」が増加したものの、有意な差は見られなかった ($\chi^2(3, N=456)=3.03, n.s.$)。質問 20 に関して、図 2 のように「とてもそう思う」と答えた生徒が 1%水準で有意に増加していた ($\chi^2(3, N=458)=16.48, p<.01$)。また質問 21(B)に関しては、図 3 のように「とてもそう思う」と答えた生徒が増加しており、10%水準で有意な増加傾向が見られた ($\chi^2(3, N=238)=6.32, p<.10$)。したがって、今回の授業実践において目的としていた SOS の出し方に関する知識を生徒は一定程度習得することができていることが示唆された。

実践後の質問紙では「今日の講座で新しく学んだこと、印象に残ったことがあった

ら教えてください」という設問で自由記述式で回答を求めた。87名の生徒から、「辛いときもまわりの人に相談すれば、少し心がかかることを知った」「命は大切だと知った」「何かあったら相談することが大切だと思った」「今日の講座で SOS の時の対処方法とかがわかったので良かったです。」「そうできるところがあんなにあるとはおもわなかった」といった講座の目的を理解できたという内容の感想が記入されており、一定の成果を挙げたといえるものであった。

また D 中学校の生徒の自由記述欄では、複数の生徒が「学校の先生以外に保健師さんという人がいることを初めて知った」「保健師さんに相談できることを知った」といった、保健師が参加したことについて記述した。これは、授業実践者だけではなく、地域のリソースとなる役割の人間が参加した方がより授業実践が効果的であることを示唆しているとも考えられるだろう。

D. 考察

「SOS の出し方教育」の授業実践について、直接的に自己肯定感を高める機能は確認されなかったものの、授業実践により生徒が SOS の出し方についての理解度が向上することが示唆された。また、地域の支援に関わる役割の人間が参加することにより、よりその理解が具体的になりよい影響があることも推測された。

F. 研究発表

(1) 井門正美他「北海道教育大学教職大学院における『命の教育プロジェクト』2」日本学校教育学会第 33 回全国大会、2018 年 8 月。

(2) 川俣智路、井門正美、梅村武仁「SOS の出し方教育」の授業実践の開発と検討ー自尊感情とメンタルヘルスに関する心理教育に着目してー」日本教育心理学会第 60 回総会、2018 年 9 月。

(3) 井門正美他「北海道教育大学教職大学院における『命の教育プロジェクト』と『SOS の出し方教育』」平成 30 年度生きることの包括的支援研修ー子ども・若者対策ー」2018 年 9 月。

(4) 命の教育プロジェクト HP (教職大学院の取組) <http://www.ido-labo.com/edu4life/>

II Web 学習「命の教育 Yes/No カード学習」の公開促進

A. 活動の目的

命の教育プロジェクトでは、WEB 上で学ぶことのできる「命の教育 Yes/No カード学習」(旧自殺対策 Yes/No カード学習)サイトを開設している (<http://www.ido-labo.com/edu4life/>)。当サイトではゲーミング・シミュレーション教材を用いた学習を可能にしている。

当ゲームは、2017 年度末までにゲームスタイルを確立し、一般公開しているため、2019 年度においてはカード学習ゲームの内容や活動方法等に関する広報活動を行った。

B. 実践の方法

当ゲームについては、インターネット上で公開しているため、閲覧者数はカウントしていないが、広く広報しているものと考えている。私たちの広報活動としては、北海道内の先生方に紹介することと、学会において紹介することの 2 つを実践した。

前者については、教職大学院修了者の現

職教員に依頼して、中学校の生徒に本ゲームを実際にやってもらっている。まだ実践継続中であるため、学習効果についてのエビデンスは示されていないが、今後、エビデンスを示したい。

後者については、日本シミュレーション & ゲーミング学会 2018 春期大会 (5 月) 並びに秋期大会 (11 月)、加えて日本学校教育学会第 33 回全国大会にて発表している。日本シミュレーション & ゲーミング学会では、このゲームの健康教育 (禁煙教育) に関する内容について、北海道科学大学の教授から、「学生への禁煙教育として活用したい」との感想が出された。同大学の薬学部は入学条項に「禁煙に関する条項」を設けており、その意味でも禁煙教育への関心が高く、当ゲームに関する強い関心を示したものと捉えた。今後、禁煙教育などに特化したカード学習としても使える可能性がある。

C. 研究結果と考察

中学生によるゲーム活用では、Yes/No カード学習の質問内容で使っている用語や言葉が難しいものがあるという感想が出されている。この件については、複数名でテーマや内容ごとに質問を考えたため、作成者の視点の置き方によって質問内容や用語の難易度に差が出た。つまり、児童生徒の視点か、教師や保護者の視点かといった違いである。ゲームをする側 (ゲーマー) を児童生徒に想定して作成した場合には、易しい用語で作成されており、逆に、教師や保護者を想定して作成したものはやや難しい用語使用となっていた。

こうした点については、今後、改善を図りたい。また、現在、質問項目は 70 問とな

っているが、さらに追加していく予定である。

D. 研究発表

(1) 井門正美他、「北海道教育大学教職大学院『命の教育プロジェクト』におけるゲーミング・シミュレーションの活用」日本シミュレーション&ゲーミング学会 2018 年度春期全国大会、2018 年 5 月

(2) 井門正美他「北海道教育大学教職大学院における『命の教育プロジェクト』2」日本学校教育学会第 33 回全国大会、2018 年 8 月。

(3) 命の教育プロジェクト HP(教職大学院の取組) <http://www.ido-labo.com/edu4life/>

Ⅲ 「命の教育に関する韓国訪問調査」

A. 調査目的

日本の学校教育では、学校関係者の様々な努力にもかかわらず、若者の自殺が一向に減少しない状況にある。このような状況として主要先進国の中では、韓国における若者の自殺率も高いと言える。主要先進国の中で、かつアジアの中でも若者の自殺率が多い隣国について実態調査を行い、共通性と相違性を捉えることで、日本の若者の自殺対策の手立てを考える。

B. 調査の方法

韓国における「命の教育」や「自殺対策」について関係機関を訪問調査して、韓国の実情を把握すると共に、日本の実情や私たちの「命の教育プロジェクト」について紹介する。

(1) 調査メンバー

井門正美 教職大学院教授・院長

橋本忠和 教職大学院教授・函館校附属幼稚園長

杉本任士 北海道教育大学教職大学院准教授

(2) 調査日程

2月26日

17時15分 仁川空港着

19時30分 コリアナホテルで通訳ガイドのオトゴンバヤル氏、李在原氏と打合せ

2月27日

通訳 オトゴンバヤル・スレン氏

10時 韓国健康増進開発院

14時 韓国青少年自殺予防協会

16時 生命尊重協議会

18時 コリアナホテルでオトゴンバヤル氏、李在原氏と打合せ

2月28日

通訳 李在原氏

10時 韓国翰林大学死生学研究所

午後 オトゴンバヤル・スレン氏と李在原氏と面談・韓国調査のまとめ

3月1日 帰国

C. 研究結果

韓国の「命の教育」や「自殺対策」に関する4つの機関を訪問したが、いずれも、熱心に誠意ある対応をしていただいた。3月1日が、日韓関係においては、「3.1 独立運動の100周年記念」のため、韓国機関の対応について心配もされたが、いずれの機関にも歓待していただいた。

調査内容については、別途『命の教育プロジェクト2018 報告書』(2019年3月)にまとめているので、そちらを参照していただきたい。

調査内容については、別途『命の教育プロジェクト 2018 報告書』（2019 年 3 月）にまとめているので、そちらを参照していただきたい。

D. 研究発表

- (1) 命の教育プロジェクトホームページ
(教職大学院の取組)

<http://www.ido-labo.com/edu4life/>

IV 「命の教育シンポジウム 2019—SOS の出し方・気づき方—」

A. 開催の目的

本シンポジウムでは、「SOS の出し方・気づき方」に焦点を当て、児童生徒や若者が苦しい時や困難な時、心が折れそうな時に保護者や教師、友だち、信頼できる大人に「SOS を発信できる」方法を伝え、併せて児童生徒や若者、そして私たち大人がその「発信された SOS に気づく」ことのできる方法について考え議論することをねらいとした。2017 年 3 月に開催したシンポジウムに引き続いて 2 回目のシンポジウム開催となる。

B. 開催の方法

シンポジウムを開催し、広く市民の参加を得て、「SOS の出し方・気づき方」に関する実践や講演等を行い、議論することによって、市民の方に知識や技能を身に付けていただくとともに、児童生徒、若者の命を守り、彼らの健やかな成長のために、私たちが出来ることは何か、何をすれば良いのか考え議論し、喫緊の課題についての解決の糸口を見だし、具体的方策を示すことができればと考えた。このシンポジウムを通して、命を大切にし、守る活動を推進す

る土壌を築きたいと考える。

シンポジウムは以下の内容構成で実施した。

- ①学長挨拶 13 時 00 分～13 時 05 分

蛇穴治夫(北海道教育大学学長)

- ②趣旨説明 13 時 05 分～13 時 20 分

井門正美(教職大学院長)

- ③実践報告 13 時 20 分～13 時 50 分

「SOS の出し方を学ぼう」

川俣智路(教職大学院准教授)

梅村武仁(教職大学院特任教授)

井門正美

- ④講演 1 13 時 50 分～14 時 35 分

「SOS の気づき方」

安川禎亮(教職大学院教授)

- ⑤「SOS の出し方・気づき方」質疑応答

14 時 35 分～14 時 50 分

- ⑥シンポジウム 15 時 00 分～16 時 00 分

「学校と教師は、子どもや若者に対する命の教育にどう取り組めばよいのか」

企画・司会 井門正美

シンポジスト

荒瀬匡宗(北海道教育委員会)

津田政明(札幌市教育委員会)

稲葉浩一(教職大学院准教授)

川俣智路

安川禎亮

- ⑦シンポジウム質疑応答 16 時 00 分～16 時 15 分

- ⑧講演 2 16 時 25 分～17 時 10 分

「子ども・若者に対する生きることへの包括的支援—その最前線—」

本橋豊(自殺対策総合推進センター長)

- ⑨全体質疑応答 17 時 10 分～17 時 30 分

主催 北海道教育大学教職大学院

共催 国立精神・神経医療研究センター

自殺総合対策推進センター(JSSC)

後援 北海道教育委員会 札幌市教育委員会
開催場所 札幌市男女共同参画推進センター

C. 開催結果とその考察

当日は、本院教職員・院生、一般参加者を含めて約90名の参加を得た。一般参加者は、医療福祉関係者、学校教員、スクールカウンセラー、臨床心理関係者など、多様な人たちが参加した。

シンポジウムの内容についても、上記に示したように、大学教員、行政関係者、自殺対策に関する研究機関等の各々の専門家による話と、それに対する質疑応答時間を設けた。このことで、大変充実したシンポジウムとなった。

このシンポジウムについては、別途「命の教育プロジェクト2019 報告書」(2019年3月)を発刊しているのので、こちらを参照頂きたい。

D. 研究発表

(1)井門正美他『命の教育プロジェクト2019 報告書』北海道教育大学教職大学院、2019年3月

(2)命の教育プロジェクトHP(教職大学院の取組)<http://www.ido-labo.com/edu4life/>

V『命の教育プロジェクト2019 報告書』(速報版電子書籍)の刊行

A. 刊行の目的

分担者としての研究活動は、北海道教育大学教職大学院の組織的研究として展開している部分が多い。特に、本報告書では、当厚生労働科研に関わって予算措置をとっている命の教育に関する韓国訪問調査と「命の教育シンポジウム2019—SOSの出し方・

気づき方—」について速報版電子書籍として刊行することとした。

B. 刊行の方法

当初、紙媒体と電子媒体とで刊行する予定であったが、予算の関係から電子媒体として刊行することとした。先の韓国訪問調査やシンポジウムは、年度末の2月末から3月初旬という日程であったため、3月中に発刊する電子媒体は、速報版という形式として発刊した。

完全版については、私ども教職大学院として電子媒体並びに紙媒体で、9月を目途に発刊する予定である。特に、報告書と言うよりは、論稿も交えた書籍として発刊する運びである。

C. 刊行物の内容(概要)

本報告書では、2018年度の研究活動の中で、特に、主要な行事であった「命の教育シンポジウム2019—SOSの出し方・気づき方—」並びに「命の教育に関する韓国訪問調査」について掲載した。

【目次】

1. 「命の教育プロジェクト」について…3
2. 「命の教育シンポジウム2019」の開催報告…4
 - (1)学長挨拶…4
 - (2)趣旨説明…6
 - (3)実践報告「SOSの出し方を学ぼう」…11
 - (4)講演1「SOSの気づき方とストレスマネジメント」…34
 - (5)シンポジウム…52
 - ①北海道教育委員会の取組…53
 - ②札幌市教育委員会の取組…66
 - ③「いじめ自殺問題」への提言…74

- (6) 講演2 「子ども・若者に対する生きるこ
とへの包括的支援—その最前線
—」…83

3. 命の教育に関する韓国訪問調査(速報)…99

- (1) 調査目的
(2) 本院の「命の教育プロジェクト」の取組み
—訪問先への説明—
(3) 調査日程
(4) 調査メンバーと通訳紹介
(5) 調査報告

【資料】

I 「命の教育シンポジウム 2019」に関する資料
…110

II 韓国調査報告に関する資料…111

D. 研究発表

(1) 命の教育プロジェクト HP(教職大学院の
取組)<http://www.ido-labo.com/edu4life/>

【北海道教育大学教職大学院組織的研究の
メンバー】(2019年5月現在)

札幌校

井門正美(教授・院長)
梅村武仁(特任教授・補佐札幌校)
小野寺基史(教授・補佐4校連携総務)
川俣智路(准教授・生徒指導・教育相談副分野長)
小沼 豊(准教授)
野寺克美(特任教授)
姫野完治(准教授)
前田輪音(准教授・授業開発副分野長)
松橋淳(特任教授)

旭川校

水口正博(特任教授・補佐旭川校)
水上丈実(教授・補佐地域連携推進)
笠井稔雄(教授)
稲葉浩一(准教授)
藤川 聡(教授)
藤森宏明(准教授・学級経営・学校経営分野長)

釧路校

梅本宏之(特任教授・補佐地域連携推進)
近藤逸郎(特任教授・補佐釧路校、
学級経営・学校経営分野長)
室山俊美(特任教授)
森健一郎(教授・授業開発分野長)
安井智恵(准教授)
安川禎亮(教授・補佐教育実践研究推進・附属連
携)

函館校

阿部二郎(准教授)
小田将之(特任教授)
小松一保(特任教授・補佐地域連携推進)
杉本任土(准教授)
中村吉秀(特任教授・補佐函館校)
橋本忠和(教授・補佐教育実践研究推進・附属連
携)
三上清和(特任教授・生徒指導・教育相談分野長)